

岡山中央福祉会 2018年度の事業まとめについて

社会福祉法人 岡山中央福祉会

I 法人を取り巻く情勢について

7月西日本豪雨災害は倉敷市真備地区をはじめ県内に多くの被害をもたらした。東区内においても砂川の決壊により平島・上道・古都地区等で床上浸水・車両の水没など被害が発生した。当法人においても直接の被害を受けた職員が12名、職員家族、利用者・家族などに被害が及んだ。

ケアハウスあかね、会陽の里で福祉避難所、浴室の無料開放、健生園居宅を中心に炊き出し、相談活動さらに南古都団地災害支援センターへの支援活動などに取り組んだ。今回は、法人事業所の被害がなかったが、法人事業所が被災した場合の対応、地域への支援のありかたなど行政、他団体、施設協議会、民医連などとの連携をどう作っていくのが課題である。

2018年度介護報酬は、全体で0.54%の引き上げに止まり、さらに総合事業への移行によって通所事業、訪問介護事業所を中心に事業所経営が深刻なものとなった。

2019年度は、10月の消費税の10%への引き上げに伴い介護職員処遇改善加算の引き上げ等が厚労省から示されているが、職員の給与改善策については経験の長い介護職員に月額8万円の引き上げの内容とは程遠く、非介護職員も対象としてわかりにくい仕組みになっている。今後、更なる改善を求める必要があります。

沖縄では、辺野古新基地の埋め立てに関して2月24日県民投票が実施され、7割を超える埋め立て反対票が投じられた。普天間基地の廃止の代替として沖縄の自然を破壊してまで新たな基地建設が本当に必要なのか、沖縄県民と国民の当たり前の感情を尊重するよう政府に働きかけることが求められています。

4月から厚労省は働き方改革法を施行します。有給休暇の年間5日間の消化の義務付け、超過勤務の上限設定、同一労働同一賃金と働きやすい職場づくりのためには、意味のある改革ではあるが、介護業界では人手不足の中でますます直接ケアに携わる時間が短縮しケアの質の低下が危惧されています。必要な人材が確保できる環境の整備は絶対です。

II 法人各事業所の事業活動

(1) 施設・事業所の状況

拠点区分	事業種類	定員	1日平均利用人数	事業所名
中野けんせいえん	介護老人福祉施設	110名	102.5	特別養護老人ホーム 中野けんせいえん
	短期入所生活介護	10名	9.4	
	障害者自立支援短期入所			
	通所介護（予防含む）	15名	12.3	
健生園	通所介護（予防含む）	45名	34.1	健生園デイサービスセンター
	居宅介護支援（予防含む）		9.3	健生園指定居宅介護支援事業所
	在宅介護支援			健生園在宅介護支援センター
あかね	軽費老人ホーム	50名	47.1	ケアハウス あかね
	訪問介護（予防含む）		53.9	ヘルパーステーションあかね
	障害者自立支援訪問介護		5.2	
	福祉有償運送		5.4	岡山中央福祉会移送事業所
	太陽光発電			あかね太陽光発電
	介護老人保健施設	80名	71.2	老人保健施設さくら苑リハビリセンター
	短期入所療養介護	(80)	3.6	

さくら苑	通所リハビリ	70名	54.0	
	居宅介護支援		8.5	さくら苑指定居宅介護支援事業所
	通所介護	35名	23.5	さくら苑デイサービスセンターつくしんぼ
	在宅介護支援			さくら苑在宅介護支援センター
会陽の里	養護老人ホーム	80名	76.7	養護老人ホーム 岡山市会陽の里
	岡山市短期入所	10名	0.2	
	デイサービスセンター	19名	6.2	
さっちゃん家	認知症対応型生活介護	9名	8.0	グループホーム さっちゃん家
	通所介護	10名	7.3	デイサービスセンターさっちゃん家
穂香の里	地域密着型介護老人福祉施設	29名	28.2	
	短期入所生活介護	10名	9.1	特別養護老人ホーム 穂香の里
	小規模多機能型居宅介護	29名	22.7	小規模多機能型居宅介護事業所 穂香の里
	在宅介護支援			上南在宅介護支援センター
かなおか	高齢者向け住宅	46室	45.1	サービス付き高齢者向け住宅 シルバーライフかなおか
	通所介護（予防含む）	23名	17.2	デイサービスセンターかなおか

- ① 中野けんせいえん・さくら苑の長期入所が、定員に比して稼働が低下した。穂香の里長期入所は、稼働が高まった。入所施設は、要介護の上昇、入居者の入院、在宅復帰・退所者の増加などベッド稼働を高めることが困難な状況がある。一方で施設ニーズは高まっており法人内外の関係機関とのさらなる連携強化が求められている。とりわけ、中野けんせいえんの入院者の増加は、施設内の医療・介護のあり方について見直すことが求められています。
- ② 4月から会陽の里デイサービスセンターが岡山市の指定管理により事業開始した
- ③ さくら苑デイサービスつくしんぼの稼働が低下した。法人内に7か所の通所系事業所があり1年前、6か所で実利用者395名、一か所当り平均65.8名の利用者が現在7か所で428名、平均61.1名と4.4名減少している。既存の6か所だけでみると平均68名と2.2名増加しており会陽の里デイとつくしんぼの利用者確保が課題となっている。
- ④ 訪問介護事業は、総合事業への移行により大幅に利用者が減少している。特に要介護利用者が減少しているのが特徴である。自宅での要介護高齢者が減少し代わってサ高住などの集合住宅や施設へ移動した結果である。自宅で暮らし続けたいと願う方の希望に寄り添う事業展開の模索が求められている。
- ⑤ かなおかサ高住は、入院者・転居者もあるが稼働はほぼ満室を維持している。待機者も多く比較的安い価格で入居できる集合住宅が必要とされている。

(2) 各事業所・拠点の地域に向けた主な取り組み

- 中野けんせいえん
家族会活動、さいさい子ども食堂の共催、地域運営推進会議、ひなた新聞の発行
- 健生園・あかね
福祉カフェ（チャオ芳野）、健生園広場の発行、健生園デイサービス新聞の発行、健生園・あかね盆踊り大会、町内との合同防災訓練
- さくら苑
安全パトロール隊（週1回）、地域サロンへの企画・職員派遣、さくら苑まつり
- 会陽の里
安全パトロール隊、リハビリマシンの地域開放、会陽の里まつり
- さっちゃん家
地域運営推進会議、さっちゃん家まつり、さっちゃん家だよりの発行、

○ 穂香の里

しゃちほこの会、福祉カフェ、地域運営推進会議、穂香の里だよりの発行、穂香の里まつり、

○ かなおか

カフェ都紀の郷、老人クラブとの協同、もちつき

Ⅲ 人材確保と職場づくり —誰もが働きやすい職場づくりのために—

表1 18年度の職員動向

事業所名	期首職員数	退職者数	採用者数
中野けんせいえん	98 (27)	7 (1)	8 (0)
デイサービスひなた	5 (3)	1 (1)	5 (5)
健生園デイサービス	27 (23)	2 (2)	4 (4)
健生園居宅介護支援事業所	5 (0)	0 (0)	2 (0)
ケアハウスあかね	37 (21)	9 (7)	4 (4)
ヘルパーあかね	28 (23)	0 (0)	0 (0)
さくら苑入所	56 (14)	8 (3)	17 (11)
さくら苑通所リハビリ	31 (15)	2 (2)	1 (1)
さくら苑デイつくしんぼ	18 (11)	1 (1)	0 (0)
さくら苑居宅介護支援事業所	7 (1)	2 (0)	2 (0)
さっちゃん家	17 (14)	8 (6)	6 (6)
岡山市会陽の里	44 (23)	4 (4)	6 (6)
会陽の里デイサービス	5 (2)	0 (0)	3 (3)
穂香の里特養	44 (22)	2 (1)	9 (6)
穂香の里小規模多機能事業所	19 (13)	3 (3)	2 (2)
かなおか サ高住	12 (10)	2 (2)	5 (5)
かなおか デイサービス	10 (7)	1 (1)	0 (0)
本部	7 (2)	0 (0)	1 (1)
合計	471 (229)	52 (34)	75 (54)

() は、契約職員数

(1) 退職者総数は、52名となり前年度比19名の減少となり退職率が10%を下回った。とりわけ、中野けんせいえん、穂香の里の退職者が大幅に減少した。退職の状況もやむを得ない理由(定年退職、本人都合等)が大半をしめたが、一部職場の人間関係を理由とした退職があった。

(2) 採用者数は、72名 常勤採用は新卒採用が5名で中途採用13名の18名となった。人事部をはじめ事業所単位での職員採用の活動が一定成果となり介護職・看護職などで常勤中途採用が増加した。新規学卒者の受け入れは年々減少しており危機的な事態である。介護関係職員の給与水準の引き上げは当然だが、社会的な地域の向上、介護職場のイメージの改善、介護の専門性の向上など 専門職として確立することが必要である。

介護職のみならず、看護、相談員、セラピスト、調理師など質の高い人材の確保と育成も課題であるが、職種を超えて利用者へのケア・支援を行う協働の意識は必要である。

(3) 「誰もが働きやすい職場づくり」の実現のために

介護事業所は、近年小規模化し利用者との関係のみならず職員間関係も濃密になりがちである。それゆえ関係が悪化すると同じ空間にいらなくなるほど追い込まれる場合も生じ、ハラスメントと言われる状態になる。今年度ハラスメントの訴えは数件あった。

職場の管理運営上のポイントとして

- ① 管理者・役職者の力量で8割は決まる。良い役職者は権力者ではなく職場のマネジャー
- ② 職場の「ルール」「目標」が明確に示されている。リーダーは職員の先頭に立って実践している

ことがある。

③ 「楽しかったり」「やりがいを感じる」ことでしんどい仕事でも疲労感は減少する。

④ 職員の話しを聴き・共感する姿勢が大切。あらゆるコミュニケーションツールを活用して丁寧な職場運営を目指す

(4) 職員を対象とした「職員何でも相談窓口」を開設します

IV 介護報酬改定初年度としては危機的な経営結果

2018年度経営のまとめ(別紙資料)